

平成27年9月18日
高知県財政課

平成26年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成26年度都道府県決算状況調	平成28年2月公表予定
平成26年度都道府県財政指数表	平成28年4月 //
平成28年版地方財政の状況(地方財政白書)	平成28年3月 //
平成26年度地方財政統計年報	平成28年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰越金	P.2
6	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	積立金	P.3
6	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成26年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,509億88百万円、歳出総額4,309億72百万円で、形式収支は200億16百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源176億65百万円を差し引いた実質収支は23億51百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億14百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は15億97百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で3.7%の減、歳出総額で5.2%の減となった。

財政関係指数では、経常収支比率は、地方税や地方譲与税が増となった一方、人件費や補助費等が増となったことにより、昨年度から1.6ポイント増の94.5%となった。

また、財政力指数は11年連続して全国46位であった。

[第1表] 26年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	450,988	468,235	△ 17,247	△ 3.7
歳出総額 B	430,972	454,625	△ 23,653	△ 5.2
形式収支 C(A-B)	20,016	13,610	6,406	47.1
繰り越すべき財源 D	17,665	10,845	6,820	62.9
実質収支 E(C-D)	(7) 2,351	(4) 2,765	△ 414	△ 15.0
単年度収支 F(7-4)	△ 414	142	△ 556	△ 391.5
財政調整基金積立 G	27	26	1	0.4
財政調整基金取崩 H	1,210	2,052	△ 842	△ 59.0
繰上償還金 I				
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 1,597	△ 1,884	287	15.2

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	4,618	4,396	4,682	4,510
歳出総額	4,495	4,259	4,546	4,310
形式収支	124	137	136	200
繰越財源	89	111	108	176
実質収支	35	26	28	24

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比7.9% (48億91百万円) の増となったが、要因は以下のとおりである。
 景気回復や消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う法人所得の増加により、法人県民税及び法人事業税が増となった (法人県民税：対前年度比23.7% (5億63百万円) の増、法人事業税：対前年度比25.0% (18億67百万円) の増)。軽減税率の廃止に伴う税率の引き上げや企業の業績回復に伴う配当の増加により、県民税配当割が対前年度比91.9% (4億65百万円) の増となった。そのほか、税率引上げに伴い消費税が対前年度比13.4% (8億62百万円) の増となった。

2 地方譲与税

全国的な景気回復に伴い地方法人特別譲与税が増となったことにより、対前年度比15.3% (20億33百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地方財政計画における基準財政需要額の減や地方消費税等の基準財政収入額の増などにより、対前年度比1.7% (35億16百万円) の減となった。

4 国庫支出金

平成25年度の国の経済対策に伴う臨時特例交付金の減や平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越した繰越事業の反動減などにより、対前年度比24.8% (209億91百万円) の減となった。

5 繰越金

平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことの反動減などにより、対前年度比1.5% (1億86百万円) の減となった。

6 県債

第三セクター等改革推進債の皆減や臨時財政対策債の減などにより、対前年度比13.0% (100億68百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	26年度		25年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	66,780	14.8	61,889	13.2	4,891			7.9
地方譲与税	15,304	3.4	13,271	2.8	2,033			15.3
地方特例交付金	162	0.0	165	0.0	△ 3	△	△	1.8
地方交付税	175,669	39.0	174,299	37.2	1,370			0.8
交安交付金	217	0.0	248	0.1	△ 31	△	△	12.5
国庫支出金	63,550	14.1	84,541	18.1	△ 20,991	△	△	24.8
分担金及び負担金	3,000	0.7	2,969	0.6	31			1.0
使用料及び手数料	4,482	1.0	3,949	0.8	533			13.5
財産収入	1,148	0.3	1,362	0.3	△ 214	△	△	15.7
寄附金	32	0.0	444	0.1	△ 412	△	△	92.8
繰入金	25,556	5.7	17,116	3.7	8,440			49.3
繰越金	12,253	2.7	12,439	2.7	△ 186	△	△	1.5
諸収入	15,528	3.4	18,168	3.9	△ 2,640	△	△	14.5
県債	67,307	14.9	77,375	16.5	△ 10,068	△	△	13.0
うち臨時財政対策債	28,651	6.4	33,537	7.2	△ 4,886	△	△	14.6
歳入合計	450,988	100.0	468,235	100.0	△ 17,247	△	△	3.7
依存財源	322,209	71.4	349,899	74.7	△ 27,690	△	△	7.9
自主財源	128,779	28.6	118,336	25.3	10,443			8.8
実質的な地方交付税	204,320	45.3	207,836	44.4	△ 3,516	△	△	1.7

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費

時限的に実施した給与特例減額措置の終了や、勤勉手当支給率の改定などにより、全体では対前年度比2.3%（26億8百万円）の増となった。

2 補助費等

平成25年度の工業用水道事業会計補助金や第三セクター等改革推進債を活用した2公社（道路公社、競馬施設公社）の債務処理の反動減などにより、対前年度比12.2%（122億80百万円）の減となった。

3 普通建設事業費

県単独事業費が増加した一方、平成24年度の国の緊急経済対策に係る事業を25年度に繰り越したことに伴う補助事業費の増の反動減などにより、全体では対前年度比1.7%（16億67百万円）の減となった。

4 災害復旧事業費

平成26年度の台風11、12号等に伴う災害復旧事業の増加により、対前年度比159.3%（27億4百万円）の増となった。

5 積立金

地域経済活性化・雇用創出臨時基金や職員等こころざし特例基金への積立金の減などにより、対前年度比82.1%（160億99百万円）の減となった。

6 その他の歳出

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般単独事業債や公共事業等債の償還額が減少したことなどにより、対前年度比0.8%（5億71百万円）の減となった。

貸付金については、病院事業会計貸付金や用地先行取得資金貸付金の減などにより、対前年度比9.1%（8億82百万円）の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	26年度		25年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	117,930	27.4	115,322	25.4	2,608		2.3	
うち職員給	84,733	19.7	82,396	18.1	2,337		2.8	
うち退職手当	11,857	2.8	11,686	2.6	171		1.5	
物件費	19,799	4.6	18,726	4.1	1,073		5.7	
維持補修費	6,683	1.6	5,412	1.2	1,271		23.5	
扶助費	11,281	2.6	10,540	2.3	741		7.0	
補助費等	88,216	20.5	100,496	22.1	△ 12,280	△	12.2	
普通建設事業費	94,307	21.9	95,974	21.1	△ 1,667	△	1.7	
補助事業費	58,583	13.6	68,413	15.0	△ 9,830	△	14.4	
単独事業費	27,227	6.3	19,833	4.4	7,394		37.3	
国直轄負担金	8,497	2.0	7,728	1.7	769		10.0	
災害復旧事業費	4,401	1.0	1,697	0.4	2,704		159.3	
公債費	74,108	17.2	74,679	16.4	△ 571	△	0.8	
積立金	3,503	0.8	19,602	4.3	△ 16,099	△	82.1	
投資及び出資金	565	0.1	893	0.2	△ 328	△	36.7	
貸付金	8,761	2.0	9,643	2.1	△ 882	△	9.1	
繰出金	1,418	0.3	1,641	0.4	△ 223	△	13.6	
歳出合計	430,972	100.0	454,625	100.0	△ 23,653	△	5.2	
うち義務的経費	203,319	47.2	200,541	44.1	2,778		1.4	
うち投資的経費	98,708	22.9	97,671	21.5	1,037		1.1	

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、義務的経費のうち公債費が減となる一方、時限的な給与特例減額措置の終了に伴う人件費の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源等が増となったほか、県税や地方譲与税の増により、分母となる経常一般財源等が増となったことで、前年度を1.6ポイント上回る94.5%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成24～26年度の3か年平均）は、0.23299と前年度（0.22891）に引き続き全国46位であった。

3 積立基金

地域経済活性化・雇用創出臨時基金を82億28百万円、森林整備加速化・林業再生基金を33億73百万円、緊急雇用創出臨時特例基金を24億51百万円、工科大学学術研究等支援基金を20億円等取り崩した一方で、安心こども基金に15億13百万円、地域医療介護総合確保基金に8億円等の積立を行った結果、特定目的基金の平成26年度末残高は前年度末より209億79百万円（44.9%）減少して170億73百万円となった。

一方、財政調整的な基金については、決算剰余金積立金の増や取崩額の減などにより、年度末残高が316億6百万円（2億96百万円（0.9%）の増）となった。

この結果、積立基金全体の現在高（※）は前年度末より206億91百万円（29.8%）減少し、487億4百万円となった。

4 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の減少などにより、前年度を1.6ポイント下回る12.0%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな県債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度を0.5ポイント下回る158.0%となった。

5 県債現在高

公共事業等債や一般単独事業債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より115億25百万円（3.4%）増加したことから、県債現在高（※）は前年度末より33億82百万円（0.4%）増加し、8,378億59百万円となった。

（※）決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

〔第5表〕 財政指標の推移

（単位 百万円、%）

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
16	97.3 (111.4)	0.20639			800,231 [688,918] (798,937)
17	96.3 (106.4)	0.21643	17.3		795,986 [661,283] (794,123)
18	97.4 (106.4)	0.23294	16.9		791,929 [637,209] (788,928)
19	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	194.8	790,611 [620,062] (787,609)
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)

経常収支比率（%）＝（経常経費に充当した一般財源等）÷（経常一般財源等）×100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※（ ）書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率（%）＝{（A+B）－（C+D）}／（E-D）（3か年平均）

A＝地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B＝地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C＝元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D＝普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E＝標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

（注）〔 〕書きは臨時財政対策債を除く。（ ）書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
1 6	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	25,639	50,570 (49,277)
1 7	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	31,338	47,410 (45,547)
1 8	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	36,893	58,049 (55,048)
1 9	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
2 0	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)
2 1	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522	26,831	94,276 (88,534)
2 2	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208	26,644	87,174 (79,968)
2 3	6,998	32,990 (22,321)	22,269	39,594	29,267	79,582 (68,912)
2 4	8,583	32,669 (20,427)	20,384	33,625	28,967	74,877 (62,634)
2 5	7,833	38,004 (23,511)	23,477	38,051	31,310	83,888 (69,395)
2 6	8,006	37,183 (23,625)	23,600	17,073	31,606	62,262 (48,704)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。